



金融力で未来をデザインします

Applying Financial Expertise to Design the Future

CSR・ディスクロージャー誌

2015

株式会社日本政策投資銀行

株式会社日本政策投資銀行(DBJ)のプロフィール (平成27年7月1日現在)

設立	平成20年(2008年)10月1日 (旧日本開発銀行 昭和26年(1951年)設立) (旧北海道東北開発公庫 昭和31年(1956年)設立) (旧日本政策投資銀行 平成11年(1999年)設立)
根拠法	株式会社日本政策投資銀行法(平成19年法律第85号)
代表取締役社長	柳 正憲
従業員数	1,184名(平成27年3月31日現在)
資本金	1兆2,069億53百万円(全額政府出資)
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
URL	http://www.dbj.jp/
支店・事務所等	支店10カ所、事務所8カ所、海外駐在員事務所1カ所、海外現地法人3カ所
子会社・関連会社	連結子会社25社、非連結子会社30社、持分法適用関連会社20社(平成27年3月31日現在)
主たる業務	長期資金の供給(出融資)
目的	出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いることにより、長期の事業資金に係る投融资機能を発揮し、長期の事業資金を必要とするお客様に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与すること。
業務の範囲	●出資・融資・債務保証等の業務を基本として、新金融技術を活用した業務を行う。 ●社債や長期借入金による資金調達に加え、国の財政投融资計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達を行う。
総資産額	16兆2,833億円(平成27年3月31日現在)
貸出金残高	13兆4,090億円(平成27年3月31日現在)
総自己資本比率	16.38%(パーゼルⅢベース・国際統一基準)(平成27年3月31日現在)
発行体格付	A1(Moody's)、A+(S&P)、AA(R&I)、AAA(JCR)

(上記は、単体ベース)

本誌は、銀行法第21条を参考にして作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。(当行は本誌発行時点(平成27年7月現在)において、銀行法第21条の適用を受けておりませんが、参考情報として開示します。)本誌には経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

本誌の計数について

計数は各項目ごとに単位未満を切り捨てているため、各計数の和は合計に一致しないことがあります。また、単位に満たない場合は「0」で、計数の全くない場合には「-」で示しています。

目次

■ トップメッセージ	2
■ 日本社会の豊かな未来づくりに貢献する金融サービス	4
DBJについて	
企業理念	16
ロゴマークとコーポレートカラー	17
DBJが目指すビジネスモデル	17
第3次中期経営計画の概要	18
DBJのあゆみ	20
DBJ法の改正経緯	22
平成26年度の事業概況	24
業務の状況	24
連結業績の概要	26
海外業務について	28
グループ会社について	29
トピックス	30
業務のご紹介	31
投融资一体型金融サービス	32
投融资	34
コンサルティング/アドバイザリー	46
危機対応業務について	50
東日本大震災への取り組み	53
地域創生に向けた取り組み	56
情報機能の活用	58
CSRレポート	63
CSR経営の実践	65
投融资等を通じたCSR	70
環境マネジメント	90
事業継続計画(BCP)	94
人材育成と職場環境づくり	96
知的資産報告	99
知的資産経営	100
時代の要請に応える基盤「金融プラットフォーム」	104
マネジメント体制	105
コーポレート・ガバナンスの状況	106
法令等遵守(コンプライアンス)態勢	111
日本版スチュワードシップ・コードへの対応	111
リスク管理態勢	112
顧客保護等管理基本方針、個人情報保護宣言、 利益相反管理方針	116
ディスクロージャー	118
コーポレート・データ	119
財務の状況	141
用語解説	216



わが国が直面する課題と 当行の果たすべき役割

わが国経済は、グローバル競争の激化、インフラ更新やエネルギー問題、地方創生、リスクマネーの供給不足等、依然として数多くの課題を抱えております。

そのようななか、平成27年の通常国会で「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」が可決、成立いたしました。同法においては、当行の完全民営化の方針を維持しつつ、大規模な災害や経済危機等に対処するための危機対応業務に万全を期すとともに、地域経済の活性化や企業の競争力強化等に資する成長資金を集中的に供給する新たな投資（「特定投資」）に対し、当行の投融資機能を活用するため、所要の措置を講ずることとされております。

したがって、当行の果たすべき役割は、昨年度策定した3カ年の第3次中期経営計画を基本としつつ、同法の趣旨等を踏まえ、さらにリスクマネー供給などへの取り組みを強化しながら、引き続き、わが国の持続的成長に貢献すべく、「良質なリスクマネーの供給（わが国企業の成長を後押しするメザニン・投資等の資本金性資金やインフラプロジェクト等への長期資金等、安定的な資金供給）」と「独自のナレッジ（経験知を活かした知的サービス）の創造・提供」を通じて、多様な金融プレーヤーとともに円滑な市場を形成するとともに、日本の課題を長期的な視点でとらえ、その解決に向け、着実に取り組んでいくことと考えております。

当行の足下の具体的な取り組み

当行は、第3次中期経営計画において、「成長への貢献」「インフラ・エネルギー」「地域に応じた活性化」「セーフティネットの強化」を4つの主要な分野とし、『課題先進国』日本の持続的成長に貢献すべく、積極的に対応してきました。

このうち、「成長への貢献」では、平成25年3月に創設した競争力強化ファンド等を活用し、新たな事業創造や事業再編等企業の成長への取り組みを支援すべく、リスクマネーを供給してきました。今後は、国から一部出資もいただきながら、「特定投資業務」によるリスクマネー供給等により、企業の競争力強化等に資する取り組みを一層力強く支援してまいります。加えて、成長資金市場の創造等に係る当行への期待に、より一層応えるため、自主的取り組みとして、将来的な成長資金市場の創造につながる取り組みを後押しする「成長協創ファシリティ」を創設し、広く事

業者・金融機関・投資家との共同リスクテイクを推進してまいります。

「インフラ・エネルギー」では、東日本大震災後のエネルギー問題に対応すべく、エネルギー供給体制の再構築等に対し、資金供給を行っております。

「地域に応じた活性化」については、平成26年9月、「地域みらいづくり本部」を立ち上げ、地域創生に向けて全社を挙げて対応する体制を構築しております。まず、地域中堅企業の経営者などから170件以上のナマの声を聞き、それをもとに「地域創生への提言」を公表しました。さらに、地域金融機関等と協働し、観光産業や事業承継向け等地域活性化のためのファンドを設立する等地域におけるきめ細やかな支援体制も整備しております。

「セーフティネットの強化」では、震災地域の復旧・復興を後押しするため地域金融機関と協働で創設した震災復興ファンドの後継ファンドを、新たに立ち上げました。

このほか、航空機ファイナンス分野等における民間金融機関への債権譲渡やシンジケート・ローン等市場活性化に資する取り組みも進めております。

私たちの社会的責任

今般の法律改正は、当行の第3次中期経営計画の推進に大きく貢献するものと考えております。一方で、政府の関与が一定期間継続するため、政府の付託に応えていく責任の重さも痛感しております。また、適正な競争関係の確保や一層の対話の推進等従来から一歩進んだ民間金融機関との協力関係構築の重要性も強く意識しております。

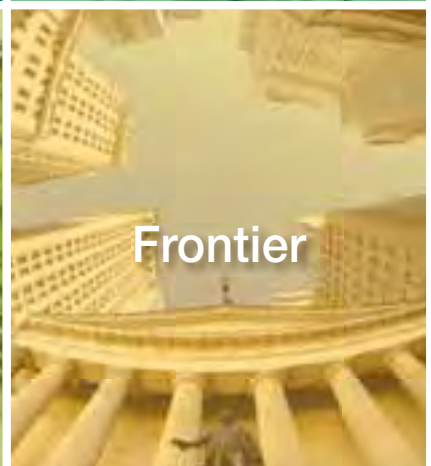
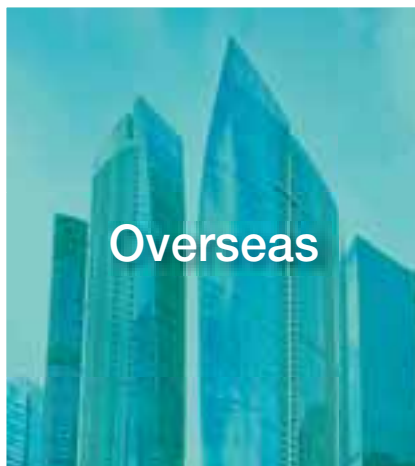
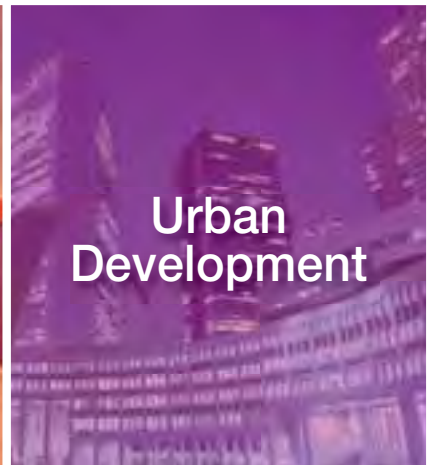
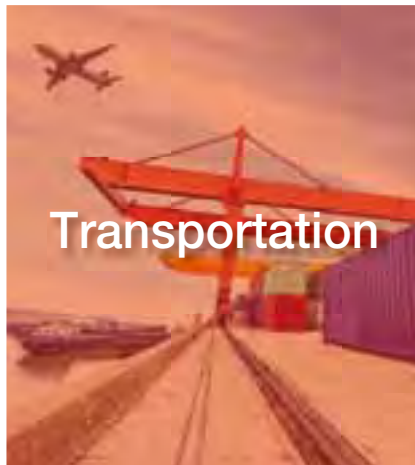
このような認識のもと、今後とも、高度な金融サービスを提供する人材の育成に努めるとともに、お客様のニーズにしっかりと耳を傾け、投資・融資・アドバイザリーというプロダクトを「三位一体」で活用することにより、先に申し上げた当行の役割を果たし、わが国の持続的成長力の強化に貢献していきたいと考えております。

平成27年7月

株式会社日本政策投資銀行

代表取締役社長

柳 正憲



エネルギー分野への取り組み

老朽化した火力発電所の新增設など、今後、エネルギー分野において大規模な資金需要が見込まれています。また、電力システム改革を契機とする電力小売りや発電分野への新規参入等、エネルギーの供給体制に変革が起こりつつあり、金融に多様な役割が求められています。DBJは、こうしたニーズに

対して最適な金融ソリューションを提供するべく、継続的に取り組んでいます。

平成27年3月末時点の電気・ガス・熱供給・水道業向け融資残高は、3兆1,353億円となり、業種別融資残高比率では23.7%となりました。



3.1兆円

電気・ガス・熱供給・水道業向け融資残高
(平成27年3月末)

関連情報

P.78

Energy

運輸・交通分野への取り組み

DBJは、交通インフラ（鉄道、空港、航空、バス、道路など）の整備・改善に向けて、長期的な視点に立ったプロジェクトの形成から、中立的な立場を活かした複数の企業による連携のサポートまで、幅

広く取り組んでいます。

平成27年3月末時点の交通インフラ向け（運輸業向け）融資残高は、2兆4,671億円となり、業種別融資残高比率では18.7%となりました。



都市開発(不動産)分野への取り組み

DBJは、1960年代から不動産事業への長期ファイナンスに取り組み、また、日本の不動産証券化市場には、その黎明期から参画し、蓄積したノウハウとネットワークを活用しながら、市場の活性化に取り組んできました。平成23年度には、「DBJ Green

Building 認証」制度の運用を開始し、環境や社会に配慮した取り組みを金融面からサポートしています。

平成27年3月末時点の不動産業向け融資残高は、1兆5,530億円となり、業種別融資残高比率では11.7%となりました。



1.5兆円

不動産業向け融資残高
(平成27年3月末)

関連情報

P.38、43、80～81

Urban
Development

社会インフラ整備への取り組み

DBJは、戦後復興期から日本の経済社会の発展・高度化や国民生活の改善に努めてきた経験・ノウハウを活かし、社会インフラ向けの整備・改善に向けたお客様の取り組みを支援しています。

平成27年3月末時点の社会インフラ向け（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業向け）融資残高は7兆5,772億円となりました。



7.5兆円

電気・ガス・熱供給・水道業、
情報通信業、運輸業、
不動産業向け融資残高
(平成27年3月末)

関連情報

P.82

Infrastructure

復興支援への取り組み

DBJは、平成20年10月1日より指定金融機関として危機対応業務を開始しています。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災における被災地域の復旧・復興支援に全力を挙げて取り組んでおり、直接・間接の被害を受けた皆様

への危機対応業務を円滑に実施しています。

平成27年3月末時点の東日本大震災に関する危機対応融資実績の累計額は、2兆1,100億円となりました。

2.1兆円

東日本大震災に関する
危機対応融資実績の累計額
(平成27年3月末)

関連情報

P.50～55、87～88

Resilience

競争力強化への取り組み

DBJは、わが国企業の競争力強化に向けた取り組みを支援するため、競争力強化ファンド等を通じてメザニン・エクイティをはじめとするリスクマネーの供給に取り組んできた結果、平成27年3月末時点の競争力強化ファンドの投融資決定実績の累計額は1,213億円となりました。こうした投融資

実績を踏まえ、今後も成長資金を集中的に供給するため、国から一部出資を受け、競争力強化ファンドを強化・発展する形で創設した「特定投資業務」に注力することに加え、新たな自主的取り組みとして、「成長協創ファシリティ」を創設しました。



1,213億円

競争力強化ファンドの
投融資決定実績の累計額
(平成27年3月末)

関連情報

P.36、71 ~ 72

Growth

海外業務への取り組み

DBJは、平成20年10月の民営化（株式会社化）以降、海外業務への展開を推進しています。

海外向け投融資に関するリスク管理態勢の確立、拠点整備、人材育成などの基盤整備を進めるとともに、信頼できるパートナーおよび内外の金融機関

とのネットワークを拡充し、海外業務を展開していきます。

平成27年3月末時点の海外向け投融資の対象国は40カ国以上となっています。



40カ国以上

海外向け投融資対象国数
(平成27年3月末)

関連情報

P.28、74

Overseas

医療・福祉分野への取り組み

DBJは、日本のヘルスケアの「質」(アクセス、コスト、技術水準を含む)を維持・向上させていくことをミッションに、ファイナンス、コンサルティング、情報発信等に取り組んでいます。また、病院の経営改善のサポートに向けて事業計画づくり等の経営コンサル

ティング業務を行っているほか、医療をめぐる諸課題等に関する調査・研究業務なども行っています。

平成27年3月末時点の医療・福祉向け融資残高は、666億円となりました。



666億円

医療・福祉向け融資残高
(平成27年3月末)

関連情報

P.75、77

Healthcare

環境分野への取り組み

DBJは、昭和40年代の公害対策を皮切りに、これまで40年以上にわたり環境対策事業に対して3兆円以上の投融資実績を有しています。

平成16年度には、それまで培ってきた知見をもとに、「DBJ環境格付」融資の運用を開始しました。これは、DBJが独自に開発した格付システムによる

「環境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

平成27年3月末時点の環境格付融資先は472件となり、融資実績の累計額は8,075億円となりました。

8,075億円

環境格付融資実績の累計額

(平成27年3月末)

関連情報

P.41、76、90～93

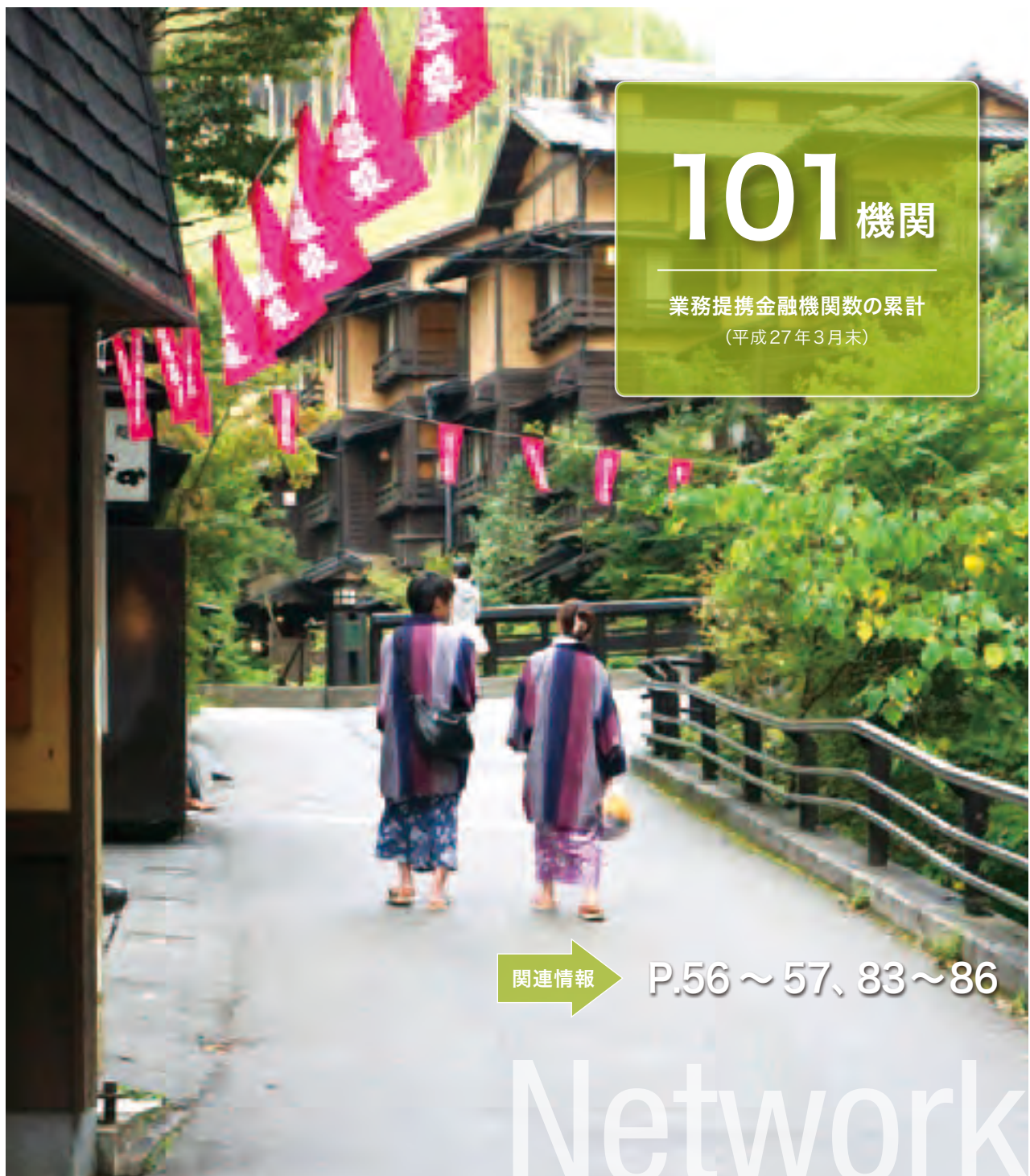
Environment

地域活性化への取り組み

DBJは、さまざまな課題に直面する地域での自立的な取り組みをより一層後押しするため、平成26年9月、「地域みらいづくり本部」を立ち上げ、地域創生に向けて全社を挙げて対応する体制を構築しています。こうした体制のもと、地域の課題を解決するた

めに、産官学金の広域連携に向けた取り組みを進めています。

平成27年3月末時点の業務提携を締結した金融機関数は、累計で101機関となっています。



金融資本市場活性化への取り組み

DBJは、リスクマネーの供給をはじめ、良質な運用機会をアレンジし、シンジケート・ローンやアセットマネジメント等を通じて、地域金融機関や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）等と資金運用機会を分かち合い、新たな資金循環を創

造することで、市場を活性化する取り組みを進めています。また、DBJが主力投資家として参画することで東京プロボンド市場を活性化し、わが国金融資本市場をさらに発展させることを目指しています。

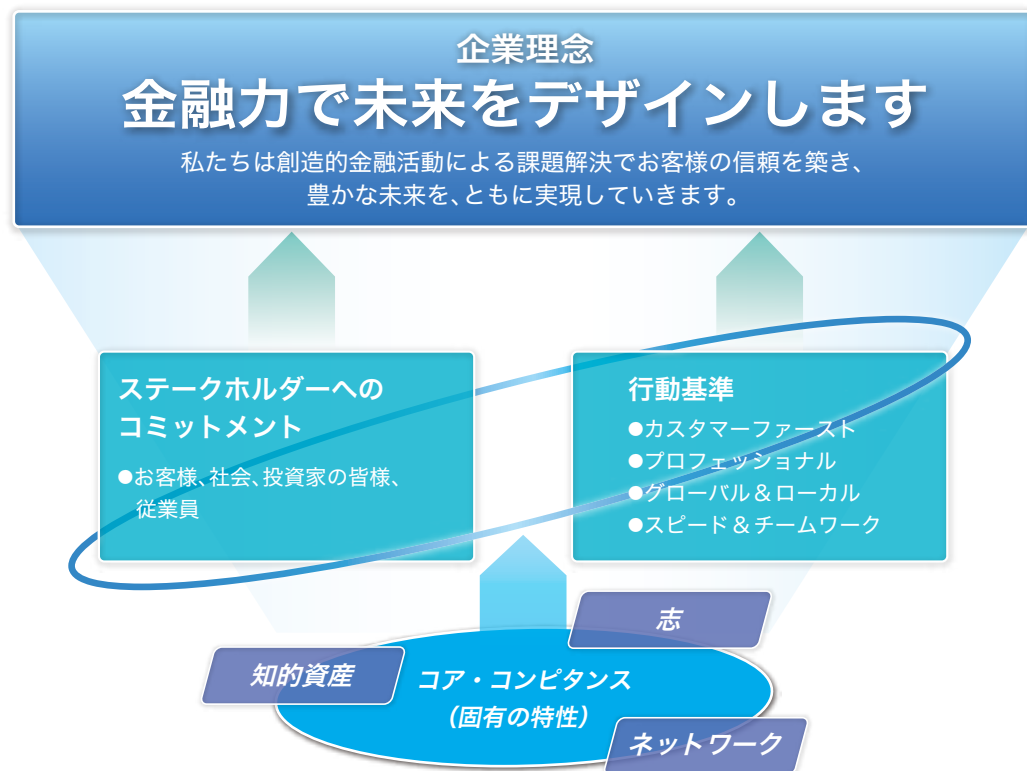


シンジケート・ローンの組成
GPIFとインフラ分野への共同投資
東京プロボンド市場の活性化

関連情報

P.39、74

Frontier



ステークホルダーへのコミットメント、行動基準、コア・コンピタンス

ステークホルダーへのコミットメント

- ▶ **お客様へのコミットメント**
金融力で課題を解決し、お客様の経済価値・社会価値を高める。
- ▶ **社会へのコミットメント**
当行の全ての企業活動が、社会・環境・経済の3つの調和の上に成り立つことを常に意識し、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。
- ▶ **投資家の皆様へのコミットメント**
透明性の高い経営を実現するとともに、長期的視点で企業価値を高める。
- ▶ **従業員へのコミットメント**
理念を共有する、高い倫理観を持つ人材の発掘・育成と、風通しのよい職場環境の創造に努める。

行動基準

- ▶ **カスタマーファースト**
お客様の立場に立ち、自ら課題に向かい、成果と喜びを共有する。
- ▶ **プロフェッショナル**
判断力とスキルを磨くことにより、投融資一体型の金融サービスを提供する、国内外を通じてオンリーワンの会社を目指す。
- ▶ **グローバル＆ローカル**
時代・世界・地域を見渡した、長期的でフェアな視野を持ち続ける。
- ▶ **スピード＆チームワーク**
チーム力を活かし、迅速で誠実な行動でお客様の信頼を築く。

コア・コンピタンス

- 志** 当行のDNAである「長期性」、「中立性」、「パブリックマインド」、「信頼性」を核とした基本姿勢。
- 知的資産** 当行が培ってきた経験・ノウハウから生まれる産業調査力、審査力、金融技術力、R&D（研究開発）力などの知的資産。
- ネットワーク** 当行が築いてきた、お客様・地方自治体・金融機関などとのリレーションに基づくネットワーク。

4つのテーマからなる「地球」は、「豊かな未来の実現」に向けお客様の夢をふくらませ、ともに「未来をデザインしていく」というDBJの企業姿勢を象徴しています。

4つのカラーは、**長期性**、**中立性**、**パブリックマインド**、**信頼性**を表現しています。

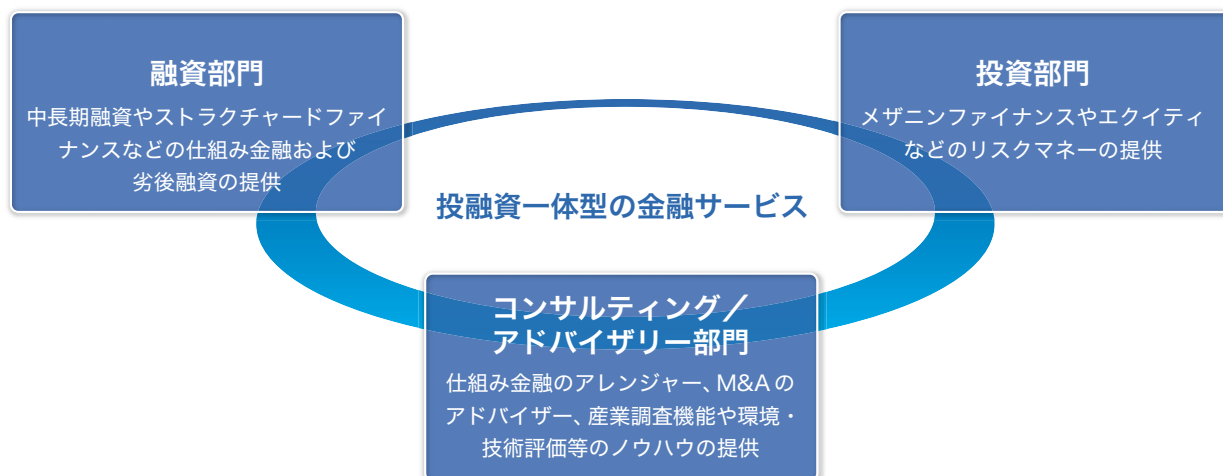
同時に、**カスタマーファースト**、**プロフェッショナル**、**グローバル&ローカル**、**スピード&チームワーク**という4つの行動基準も表現しています。



「DBJ」のブルーの文字は、コーポレートカラーとして、「明るい未来」や「みずみずしさ」「若さ」「成長性」を表現しています。

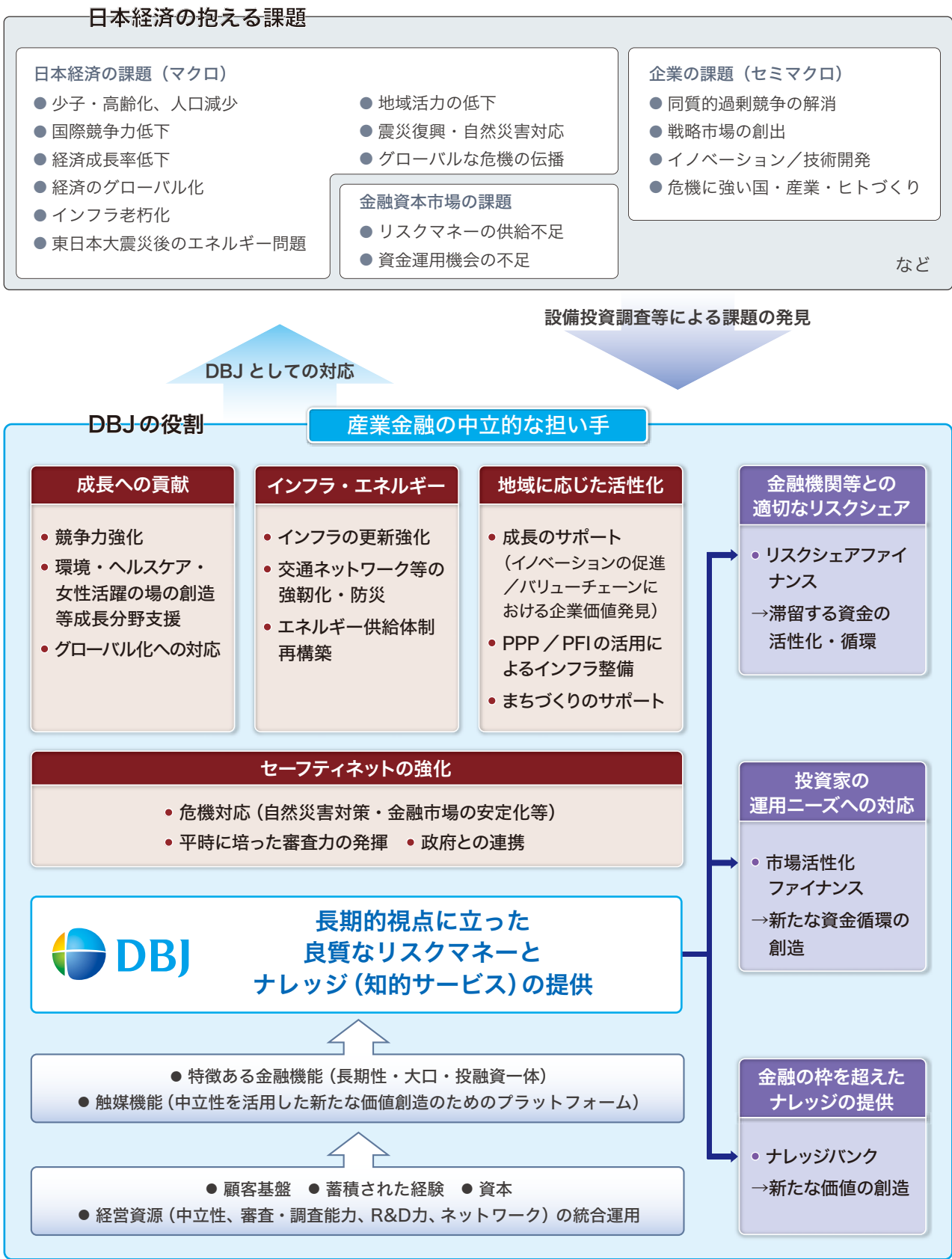
DBJが目指すビジネスモデル

投融資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に取り組めます。



平成26年度より平成28年度までを対象とする第3次中期経営計画を策定しました。日本経済が抱える課題の多くは、中長期的な視点でとらえ、その解決に向けて取り組んでいく必要があると考えています。

この第3次中期経営計画は、その取り組みに向けた第一歩として、当面3年間のDBJの取り組みをまとめたものです。



DBJの役割を果たすなかで発揮する3つの機能を定めています。その機能を使い、4つの主要な分野に積極的に取り組むことで、わが国の持続的成長力の強化に貢献していきます。

発揮する3つの機能

(1) リスクシェアファイナンス

- DBJが従来から担ってきた長期・大口・メザニン等のリスクの高い資金供給を通じ、一般の金融機関や企業等とともに、協調投融資等を通じて適切なリスクシェアを推進します。

〈取り組み事例〉P.71～72、75、78～79、82～83、86～88を参照

(2) 市場活性化ファイナンス

- DBJが良質な運用機会をアレンジし、シンジケート・ローン、アセットマネジメント等を通じ、地域金融機関や年金等の皆様と資金運用機会を分かち合うことで、市場の活性化に貢献します。

〈取り組み事例〉P.72、74、76、78～79、83、87を参照

(3) ナレッジバンク

- 中立的なネットワークと産業調査力を活かして、新しいビジネスの「場」の創造等に取り組むとともに、長期的視点に立った良質なナレッジ^{*}を提供します。

^{*}組織化された「経験知」を活かした知的サービス

〈取り組み事例〉P.73、75～77、80～82、84～85、88～89を参照

4つの主要な分野

(1) 成長への貢献

- わが国産業の国際競争力強化に向けて、既存の経営資源の活用を含めた企業の新たな事業創造や事業再編・M&A、グローバル化への対応を支援します。
- また、環境、ヘルスケア、女性活躍の場の創造等の成長分野支援に取り組めます。

〈取り組み事例〉P.71～77を参照

(2) インフラ・エネルギー

- 安全な交通ネットワーク等の整備・まちづくり等に加えて、老朽化した公共インフラの更新に取り組めます。
- また、東日本大震災後のエネルギー問題に対応すべく、エネルギー供給体制の再構築支援等に総合的に対応してまいります。

〈取り組み事例〉P.78～82を参照

(3) 地域に応じた活性化

- DBJのお客様の約半数が地域の企業です。それぞれの地域の特色に応じた持続性のある地域活性化のために、地域のお客様や地域金融機関とともに、地域企業の経営基盤の強化や革新的事業展開、まちづくり・インフラ更新等へのサポートを通して、地域を元気にする企業等を総合的に支援します。

〈取り組み事例〉P.83～86を参照

(4) セーフティネットの強化

- 金融危機や大災害等の危機が発生した時には、日頃の取引関係を通じて蓄積した情報・ノウハウ・審査力を活かして、危機対応業務や自主的な取り組みを迅速かつ円滑に実施します。

〈取り組み事例〉P.87～89を参照

戦後復興の時代から日本経済を支えてきたDBJのあゆみをご紹介します。

経済復興期

昭和26年～昭和30年

経済の再建と自立

昭和26年、日本開発銀行設立。

経済・産業の発展の基盤となる電源の開発、石炭、鉄鋼、海運など重要産業の合理化・近代化・育成のための融資を開始。



川崎製鉄(株)
(現 JFE スチール(株))：
千葉製鉄所建設(千葉県)
戦後初の高炉建設による鉄工業の近代化

高度成長期

昭和31年～昭和40年

高度成長への基盤整備

産業の基盤を支えるエネルギー・輸送力の充実・強化に加え、新たな経済発展の原動力となる分野の育成と近代化、地域格差の是正を目指す地域開発などへの融資を実行。

昭和31年、北海道開発公庫設立(翌年、北海道東北開発公庫に改組)。北海道・東北地方における産業振興を促進するための投融資を開始。



川崎汽船(株)：タンカー「利根川丸」
エネルギー・原材料輸入に不可欠な
タンカーの整備

安定成長期

昭和41年～昭和46年

国際競争力の強化と社会開発融資の展開

経済の開放体制への移行に向けて国際競争力の強化を目指し、産業の体制整備・自主技術開発の支援に力を入れる一方、高度成長の歪みを解消すべく、地方開発、大都市再開発、流通近代化、公害防止などに取り組む。



ソニー(株)：
トリニトロンカラーテレビ工場
新技術企業化による国産技術の振興

バブル期

昭和47年～昭和59年

国民生活の質的向上とエネルギーの安定供給

経済発展に見合った国民生活の質の向上と不均衡の是正に向けて、産業開発に加えて公害対策、地域・都市開発などに注力。石油ショックを背景とした石油代替エネルギーの導入、省エネの推進によるエネルギー安定供給の確保、大規模工業用地造成への投融資を実行。



新宿副都心：
新宿三井ビルほか(東京都)
浄水場跡地の再開発による新副都心形成

昭和60年～平成7年

生活・社会基盤整備と産業構造転換の円滑化

対外経済摩擦の激化を背景に、内需拡大と産業構造転換が急務となり、社会資本整備、創造的技術開発、産業構造転換等の支援に重点を置く。

平成以降、生活大国を目指し、環境・エネルギー対策、地域経済の活性化に注力。



山形ジェイアール直行特急保有(株)：
山形新幹線
地域の基幹鉄道整備

平成8年～平成12年

活力ある豊かな社会の創造と経済社会の安定

引き続き社会資本の整備、環境対策などを重点分野としたほか、ベンチャービジネス支援にも注力。また、阪神・淡路大震災の復興融資や、金融システム安定化のための金融環境対応融資にも迅速な対応を行うなど、セーフティネットとしての機能を発揮。



中山共同発電(株)：
IPP発電事業(大阪府)
規制緩和にともなう鉄鋼メーカーの電力事業
進出を本邦初のプロジェクトファイナンスで支援

平成13年～平成19年

「地域・環境・技術」支援の金融ソリューション

平成11年、日本開発銀行と北海道東北開発公庫の一切の権利・義務を承継し、日本政策投資銀行設立。

「地域再生支援」「環境対策・生活基盤」「技術・経済活力創造」の3分野を重点分野とした投融資活動を行い、わが国経済社会の持続的発展に貢献。



旧(株)新潟鐵工所
DIPファイナンス、M&A、事業再生ファンドの
考え方を活用した手法により、地場企業
の持つ優れた技術や雇用の維持を図りなが
ら事業再生を支援

平成20年～

「株式会社日本政策投資銀行」設立

平成20年10月1日、特殊会社として株式会社化し、株式会社日本政策投資銀行設立。産業金融の中立的な担い手として、長期資金・リスクマネー供給という投融資一体型の金融機能を通じて、お客様の課題解決に取り組む。

リーマン・ショックによる世界的な金融危機

平成20年秋以降のリーマン・ショックによる世界的な金融危機の影響を受け、社債市場の機能低下にともなう企業の資金繰り悪化等に金融危機対応業務として迅速に対応。さらに、CP市場の機能低下に対応すべく、平成21年1月より金融危機対応業務としてCPの購入を開始。



(株)Vリース
これまでの知見をもとに国内重工各社がコ
ア部品の生産を担う航空機エンジンのオペ
レーティングリース事業へ参入し、日本の
航空機産業のさらなる発展を支援

東日本大震災による震災危機

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」にかかる震災危機対応業務として、電力会社向けを中心に他の金融機関等と連携しながら適切に対応。そのほか、被災地域の金融機関と共同して設立した「東日本大震災復興ファンド」を通じて、劣後ローンや優先株等のリスクマネー供給にも取り組む。



常磐興産(株)：スバリゾートハワイアンズ
東日本大震災復興ファンドを通じてリスク
マネー等を供給することにより、被災企業
の復旧・復興に向けた取り組みを支援

成長資金の供給機能の強化

平成27年5月20日に施行された「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」において、わが国企業の競争力強化や地域活性化に必要な成長資金の供給を時限的・集中的に実施すべく、国から一部出資を受け、新たな投資の仕組みである「特定投資業務」を創設。

民営化(株式会社化)以降のDBJを巡る動き

当行は、平成20年10月1日に特殊法人から株式会社となりました。政府保有株式を全部処分した後の完全民営化に備え、当行は、従前から取り組んできた長期の融資業務に加え、エクイティ、メザニンなどのリスクマネーの供給や、M&Aのアドバイザー業務など、投融資一体型の金融サービス提供を通じた企業価値の向上に努めてまいりました。

他方、株式会社化直後より、リーマン・ショックや東日本大震災が発生し、当行は、政府より、大規模な危機対応業務の着実な実行が求められました。これらの危機に対応するため、「株式会社日本政策投資銀行法」(平成19年法律第85号。以下「DBJ法」という)が2度改正

等され、政府による増資が受けられるようになるとともに、平成26年度末を目途に、政府による株式保有のあり方を含めた当行の組織のあり方を見直すこととされました。

今回の組織のあり方見直しは、政府における「成長資金の供給促進に関する検討会」等で議論された結果を踏まえたものですが、危機対応業務の適確な対応はもとより、わが国の金融資本市場において不足していると指摘された成長資金(エクイティやメザニン)供給への取り組みが重要等、株式会社化後の当行の取り組みが評価され、見直し内容に反映されたものと考えております(詳細は「平成27年DBJ法改正内容について」を参照)。

平成27年DBJ法改正内容について

政府における「成長資金の供給促進に関する検討会」での議論等を踏まえ、平成27年5月20日に施行された「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」では、完全民営化の方針を維持しつつ、大規模な災害や経済危機等に対応するための資金の供給確保に万全を期すために、当分の間、当行に対して危機対応業務が義務づけられました。また、地域経済の活性化や企業の競

争力強化等に資する成長資金の供給を促進する観点から、国から一部出資(産投出資)を受け、「競争力強化ファンド」を強化・発展する形で、新たな投資の仕組みである「特定投資業務」が創設されました。さらに、危機対応および成長資金の供給に対し当行の投融資機能を活用することを踏まえ、政府による当行の一定以上の株式保有の義務付けなど所要の措置が講じられることとなりました。

● 平成27年DBJ法改正のポイント

改正前

1. 完全民営化の方向性は引き続き維持

平成27年4月1日から概ね5年後から7年後を目途として、全株式を処分し、完全民営化

改正後

- 目的規定(第1条)をはじめ本則は変更なし
- 株式処分については、(会社の目的の達成に与える影響等を踏まえつつ)できる限り早期に

2. 危機対応業務の適確な実施を図るための措置を講ずる

- 指定金融機関として危機対応業務を実施
- 平成27年3月末まで危機対応のための政府出資が可能

- 当分の間、危機対応業務を行う責務を有する(併せて定款への記載義務)
- 財務基盤確保のための政府出資規定の延長、当分の間、政府による1/3超の株式保有義務 等

3. 成長資金を集中的に供給する新たな投資(「特定投資」)の仕組みを時限的に創設

競争力強化ファンド等を通じたリスクマネーの供給

- 競争力強化ファンドを強化(一部、産投出資による財源措置を実施)する形で、平成37年度までの時限措置として「特定投資業務」を実施(併せて定款への記載義務、民業の補完・奨励等)
- 「特定投資業務」が完了するまでの間、政府による1/2以上の株式保有義務

4. 政府関与の継続等を受けた民間金融機関等への配慮規定など

第3次中期経営計画でも掲げている通り、一般金融機関との協働を業務の中心に据えつつ、緊密なコミュニケーションを実施

- 業務全体に対する「適正な競争関係」への配慮義務
- 政府における危機対応・特定投資業務の随時見直しと、その際の民間金融機関の代表者等からの意見聴取義務

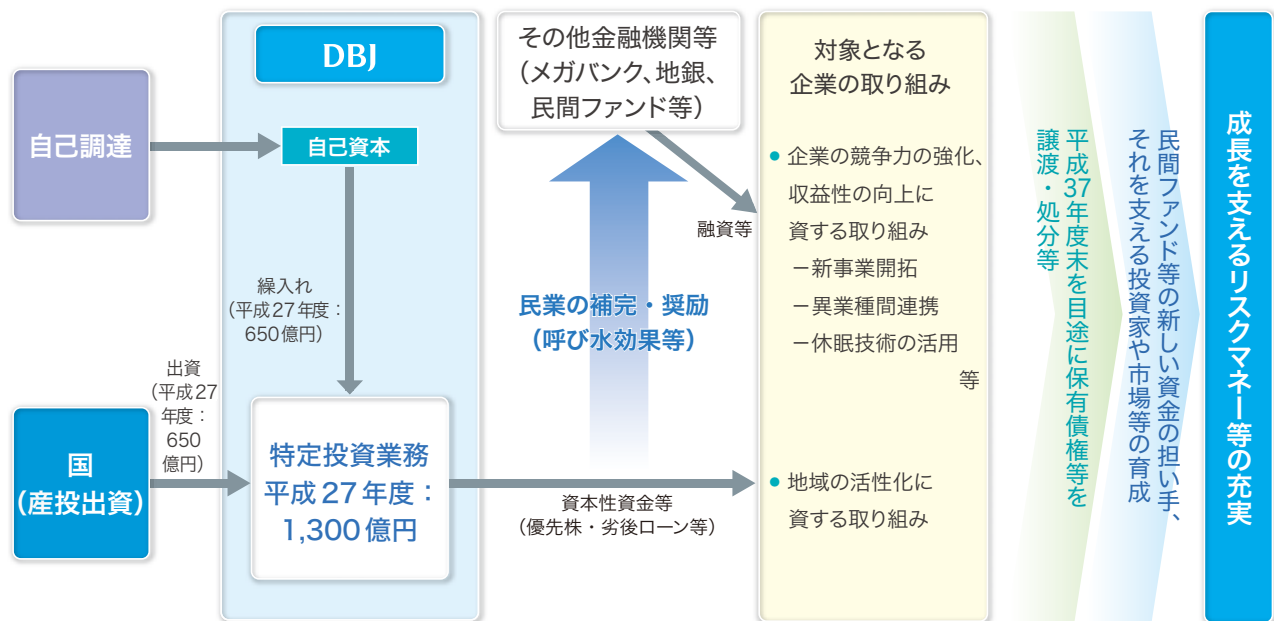
※DBJ法等の条文については、P.130～140をご参照ください。

新たな投資の仕組み「特定投資業務」の創設

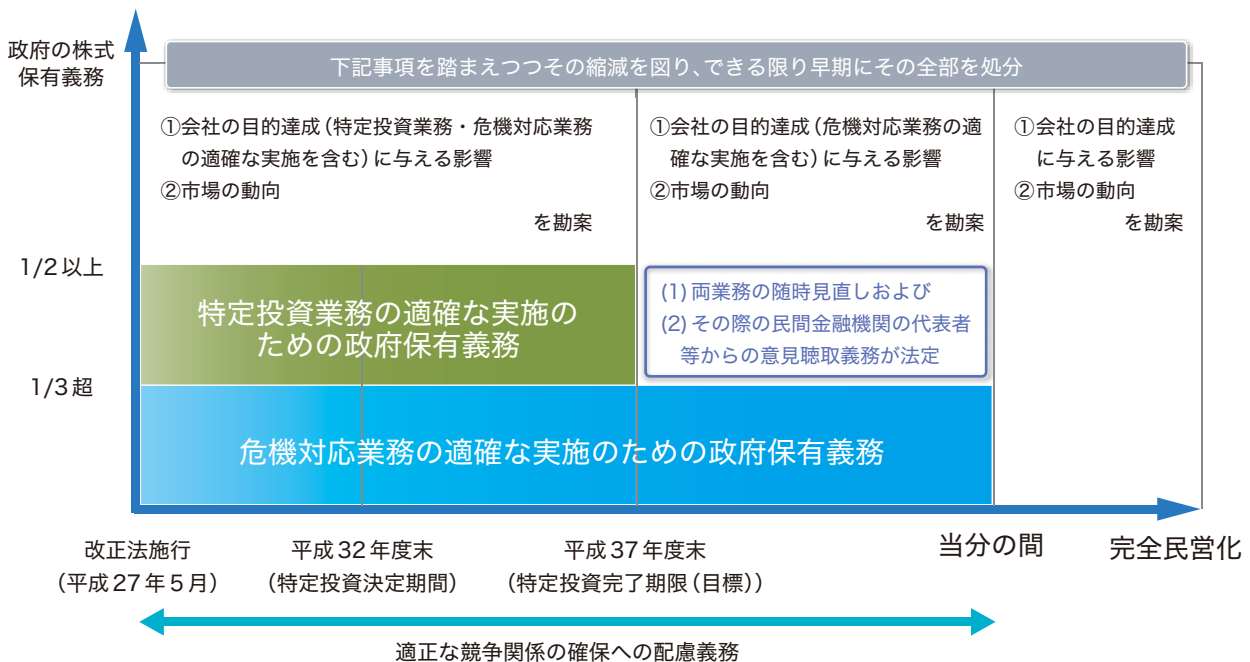
わが国では、エクイティやメザニンなどの成長資金の担い手や市場がまだ未成熟であるとの問題意識のもと、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施するために、新たな投資の仕組みとして「特定投資業務」を創設。平成25年3月に創設した「競争力強化ファンド」を強化・発展させるも

のとして、国からの一部出資（産投出資）を活用して実施するものです。当行としては、新事業開拓や異業種間等の新たな連携の促進といった企業活動を引き続き支援することに加えて、地域活性化に資する出資等にも取り組んでいきます。

● 特定投資業務概要（成長資金の供給機能の強化）



● 政府保有株式について（下図は、危機対応業務の義務付けが平成37年度以降に継続するケースを想定。）



業務の状況

金融経済環境

当連結会計年度の世界経済全体の成長は緩やかなものにとどまりました。米国では、雇用情勢の改善を受けて個人消費が増加し景気回復が続きましたが、中国では、「ニューノーマル（新常态）」を掲げて構造改革に取り組むなかで経済成長が鈍化しました。欧州でも、牽引役のドイツを含めた幅広い国で景気減速が見られ、デフレ懸念が強まりました。

こうしたなか、国内景気は前年からの緩やかな回復基調が続きましたが、平成26年4月の消費税率引き上げ後、個人消費や住宅投資で駆け込み需要の反動減が見られ、その後の景気持ち直しは緩慢なものにとどまりました。家計部門では、企業収益や労働需給の改善を背景にベア復活の動きが見られるなど、雇用・所得面で着実な改善が見られましたが、消費税率引き上げが購買力の押し下げ要因となりました。企業部門では、国内需要は消費税率引き上げ後の回復が緩慢なものとなりましたが、円安の進行を背景とした輸出部門の業績改善や海外子会社からの受取配当金の増加もあり、前年度に続いて増益傾向で推移しました。設備投資は、企業収益の改善を受け、製造業で緩やかに増加したほか、非製造業でも前年度に増加した水準を維持しました。輸出は、世界経済の緩やかな回復や円安を背景に、アジアや米国向けを中心に徐々に持ち直しました。加えて、原油安を受けて輸入の増加が鈍化したため、貿易収支の赤字は縮小しました。

金融面では、日本銀行が量的金融緩和政策による国債買入を継続し、平成26年10月末には追加金融緩和を行いました。これを受けて長期金利は平成26年4月の0.6%台前半から低下基調で推移し、平成27年3月末には0.3%台半ばまで低下しました。

為替レートは、日本銀行が追加金融緩和を行う一方、米国では平成26年10月に量的緩和第3弾（QE3）を終了し将来の利上げが視野に入っていることから、日米の金融政策の方向の違いを材料に円安が進行し、平成27年3月末にかけて1米ドル＝120円前後で推

移しました。また対ユーロでは、日本銀行の追加金融緩和を受けて一時円安・ユーロ高となったものの、欧州中央銀行が3月に量的追加金融緩和政策を開始し、平成27年3月末には1ユーロ＝129円台までユーロ安が進みました。

平成26年3月末に14,800円台だった日経平均株価は、円安等を背景とした企業業績の改善への期待を受けて上昇基調で推移し、平成27年3月末に19,200円台となりました。

物価は、前年度に続き円安による輸入価格の上昇等により、消費者物価（生鮮食品および消費税率引き上げの影響を除く）は平成26年度前半には1%台で推移しましたが、平成26年度後半にかけて原油価格の下落ペースが強まり、物価の伸びは大きく鈍化しました。

企業集団の事業の経過および成果

平成26年度の概況について

DBJは、平成20年10月1日の設立以降、旧DBJの業務を基本としつつ、お客様の課題を解決する投融資一体型の金融サービスを提供すべく業務を行っています。

こうしたなか、平成26年度の概況は、次のとおりとなりました。なお、次の融資業務、投資業務、コンサルティング／アドバイザリー業務における金額はDBJ単体の数値を記載しています。

融資業務

融資業務においては、伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンス等の金融手法を活用した融資まで、多様化する資金調達ニーズに対応してきました。当事業年度における融資額は2兆2,627億円（危機対応業務による融資額を含む）となりました。

なお、危機対応業務による融資額については、P.51の「危機対応業務の実績」をご参照ください。

投資業務

投資業務においては、事業拡大・成長戦略や財務基盤の整備等、お客様の抱えるさまざまな課題に対して、ファンドを通じた支援や、メザニンファイナンス、エクイティ等の手法により長期的視点に基づき適切なリスクマネーを提供してきました。とりわけ近時は、企業の株式を一時的に取得し、バリューアップを図っていく取り組みを推進しています。これらの取り組みも含め、当事業年度における投資額は2,814億円となりました。

コンサルティング／アドバイザリー業務

コンサルティング／アドバイザリー業務においては、旧DBJより培ってきたネットワーク等を活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件等について、コンサルティ

ングを行い、アドバイザーとしてサポートを行ってきました。当事業年度における投融資関連手数料およびM&A等アドバイザリーフィーは計76億円となりました。

子会社の状況

子会社に関しては、日本アジア投資株式会社（以下、「JAIC」と合併で運営してきた「政投銀日亜投資諮詢（北京）有限公司」のJAIC保有株式を平成26年6月に譲り受け、完全子会社化し、社名を「政投銀投資諮詢（北京）有限公司」と改めました。

同社を連結子会社とし、本邦企業に対する対中ビジネス支援体制を一層拡充するとともに、投融資サポートおよびアドバイザリー業務の提供を通じ、お客様の広汎なニーズへお応えしていきます。

投融資額および資金調達額状況(フロー)(単体)

(単位：億円)

	平成25年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	平成26年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
投融資額	29,433	25,442
融資等 ^(注1)	28,051	22,627
投資 ^(注2)	1,382	2,814
資金調達額	29,433	25,442
財政投融資	5,107	6,616
うち財政融資資金等	3,000	3,000
うち政府保証債(国内債)	1,100	2,000
うち政府保証債(外債) ^(注3)	1,007	1,616
社債(財投機関債) ^(注3、4)	3,720	3,748
長期借入金 ^(注5)	7,531	3,777
回収等	13,075	11,299

(注) 1. 社債を含む経営管理上の数値です。

2. 有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値です。

3. 外貨建て債券及び社債のうち、振当処理の対象とされている債券及び社債については、条件決定時点の為替相場による円換算額にて円貨額を計算しています。

4. 短期社債は含んでいません。

5. 長期借入金のうち、危機対応業務に関する株式会社日本政策金融公庫からの借入は、平成25年度は5,000億円、平成26年度は1,130億円となっています。

連結業績の概要

連結財務ハイライト

(単位：億円)

	平成25年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	平成26年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
経常収益	3,616	3,390
経常利益	1,657	1,530
特別損益	2	6
当期純利益	1,243	927
総資産	163,107	163,606
貸出金	138,384	132,613
有価証券	16,375	18,879
負債	136,829	136,133
借入金	91,826	85,982
債券および社債	42,374	45,693
純資産	26,277	27,472
資本金	12,069	12,069
総自己資本比率(バーゼルⅢベース・国際統一基準)	15.83%	16.80%
銀行法基準リスク管理債権比率	0.99%	0.77%
自己資本利益率(ROE)	4.83%	3.47%
総資産利益率(ROA)	0.76%	0.57%
従業員数	1,391人	1,407人

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

連結損益の状況

損益の状況については、経常収益は3,390億円(前連結会計年度比225億円減少)となりました。その内訳は、資金運用収益が2,356億円(同比196億円減少)、役務取引等収益が86億円(同比52億円減少)、その他業務収益が130億円(同比26億円減少)およびその他経常収益が815億円(同比49億円増加)となりました。

また、経常費用は1,860億円(同比98億円減少)となりました。その内訳は、資金調達費用が1,178億円(同比143億円減少)、役務取引等費用が7億円(同比4億円増加)、その他業務費用が107億円(同比35億円増加)、営業経費が435億円(同比38億円減少)およびその他経常費用が131億円(同比43億円増加)と

なりました。この結果、経常利益は1,530億円(同比127億円減少)となりました。

経常損益の内容としては、資金運用収支については1,178億円(同比53億円減少)、役務取引等収支については79億円(同比56億円減少)、その他業務収支については23億円(同比61億円減少)とそれぞれ前連結会計年度比で減益となりました。なお、その他経常収支は684億円(同比5億円増加)となりましたが、この要因としては、貸倒引当金の戻入等によるものです。

これらにより、税金等調整前当期純利益は1,536億円(同比123億円減少)となりました。

また、法人税、住民税及び事業税515億円(同比264億円増加)、法人税等調整額73億円(損)(同比83億円減少)および少数株主利益19億円(同比10億円増加)を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は927億円(同比315億円減少)となりました。

連結資産・負債・純資産の状況

資産の部合計については、16兆3,606億円（前連結会計年度末比498億円増加）となりました。このうち貸出金は13兆2,613億円（同比5,770億円減少）となりました。貸出金の減少については、これまでに実行してきた危機対応融資の約定回収が進捗していること等が主な要因となっています。

また、有価証券は投資業務の進捗等により、1兆8,879億円（同比2,503億円増加）となりました。コールローン及び買入手形は3,350億円（同比2,480億円増加）となりました。これは資金調達および資金運用に係るギャップを埋めるべく取り組んでいる短期運用手段の機動的な対応にともなうものです。

負債の部については、13兆6,133億円（同比696億円減少）となりました。このうち、債券および社債は4兆5,693億円（同比3,318億円増加）、借入金は8兆5,982億円（同比5,843億円減少）となりました。

借入金の減少については、危機対応融資の約定回収等による貸出金の減少にともない、株式会社日本政策金融公庫からの借入（ツーステップ・ローン）による借入金が増加したこと等が主な要因となっています。

また、支払承諾については、1,674億円（同比603億円増加）となりました。

純資産の部については、2兆7,472億円（同比1,195億円増加）となりました。この増加要因としては、当連結会計年度における当期純利益の計上が主な要因となっています。

なおDBJは、平成26年6月の定時株主総会決議を経て、普通株式への配当（基準日：平成26年3月31日、配当金総額308億円、1株当たり706円、配当性向25.00%）を行っています。

また、DBJ単体およびファンドを通じて所有する上場有価証券等の評価損益に関しては、その他有価証券評価差額金に計上しており、当該評価差額金は858億円（同比480億円増加）となりました。

リスク管理債権の状況

DBJは「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分および資産分類を実施しています。その結果、「銀行法」に基づく連結ベースの開示債権（リスク管理債権）は1,022億円（前連結会計年度末比350億円減少）となり、リスク管理債権残高の総貸出金残高に対する比率は0.77%（同比0.22ポイント減少）となっています。

直近5期間の損益状況推移（連結）

（単位：億円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務粗利益	1,367	1,336	1,285	1,453	1,281
業務純益 （一般貸倒引当金繰入後）	1,000	957	747	978	845
税金等調整前当期純利益	1,043	1,102	1,162	1,660	1,536
法人税等合計	△13	△319	△445	△408	△589
当期純利益	1,015	773	713	1,243	927
配当金総額（※）	500	373	352	308	225

（※）基準日が各事業年度に属する配当金の総額を記載。

海外業務について

DBJは平成20年10月の民営化（株式会社化）以降、海外業務の展開に努めており、海外向け投融資に関するリスク管理態勢の確立、拠点整備、人材育成などの基盤整備を進めるとともに、信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを拡充し、海外業務展開を推進しています。

海外拠点整備の一環としては、平成20年12月よりDBJ Singapore Limitedを、平成21年11月よりDBJ Europe Limitedを開業しています。さらに平成26年6月に政投銀投資諮詢（北京）有限公司（旧 政投銀日亜投資諮詢（北京）有限公司）を完全子会社化しています。

DBJは、海外拠点との密接な連携のもと、お客様の幅広いニーズに対応したグローバルな金融サービスを提供し、お客様の海外事業を支援していきます。

海外拠点概要

◆ニューヨーク駐在員事務所

米国、カナダ、中南米地域を担当。金融・産業・経済、経済政策および都市開発・インフラ開発等の動向をフォロー。また、北・南米への進出を図る日本企業、対日進出を考える企業へ情報を提供。

◆DBJ Singapore Limited

開業	平成20年12月
資本金	100万シンガポールドル
業務内容	投融資サポート業務、アドバイザリー業務等
所在地	9 Raffles Place, #30-03 Republic Plaza, Singapore 048619
代表者	Chairman 佐々木 一成 CEO & Managing Director 北所 克史

◆DBJ Europe Limited

開業	平成21年11月
資本金	750万ユーロ
業務内容	投融資サポート業務、アドバイザリー業務等
所在地	Level 20, 125 Old Broad Street, London EC2N 1AR, U.K.
代表者	Executive Chairman 川下 晴久 CEO 加藤 裕幸

◆政投銀投資諮詢（北京）有限公司

開業	平成23年9月
資本金	6,000万円
業務内容	投融資サポート業務、アドバイザリー業務等
所在地	北京市朝陽区東三環北路五号北京発展大厦8階814-815室
代表者	董事長兼総経理 鶴岡 義久

海外機関との業務提携の例

DBJは、目的に応じて以下をはじめとする海外機関と業務提携を行っています。

●国際金融公社 (IFC)

世界銀行グループのメンバーとして、主に開発途上国で投融資活動を行う国際金融機関

●中国国家開発銀行

中国におけるインフラ、基幹産業向け金融を担う政策金融機関（平成20年に株式会社化）

●CITIC(中国中信集团公司)

中国を含むアジアにおいて幅広い金融サービス網を有する企業グループ

●シンガポール国際企業庁 (IE)

シンガポール企業の国際化・海外投資を支援する政府機関

●バンコク銀行

中堅・中小企業等の現地通貨建て借入支援のため、地方銀行とともに連携しているタイの大手銀行

国際的な長期金融市場の確立に向けた取り組み

DBJは、経済・金融のグローバル化のなか、効率的・安定的な国際長期金融市場を確立していくことが重要との考えから、各国の長期金融を担う金融機関の国際的なプラットフォームであるLong-Term Investors Club(以下「LTIC」)およびLong-Term Infrastructure Investors Association(以下「LTIIA」)に加盟しています。

LTICは、リーマン・ショック後の金融環境変化を受け、各国の長期金融を担う金融機関の協調体制を構築するためのプラットフォームとして、平成21年に設立された組織です。同組織は、長期金融に関する情報共有、学術研究振興、共同投資の推進等を目的とし、平成26年からは、LTICとOECD（経済協力開発機構）の共同プロジェクトが立ち上がっており、DBJも積極的に支援しています。

LTIIAは、インフラ投資を促進するうえで実務的な課題を提言するための機関として平成26年に創設されたプラットフォームであり、DBJは同組織の創設メンバーとして加盟しています。同組織には、世界的に著名なインフラ投資家等が複数加盟しており、インフラ投資促進に向けて実務に則した取り組みを推進しています。

グループ会社について

DBJは、子会社・関係会社とともにグループを形成し、お客様のニーズに合わせて多様なサービスを提供しています。

株式会社日本経済研究所

株式会社日本経済研究所は、調査・コンサルティングを主とする総合研究機関です。公的セクターや民間企業に対し、公平・中立的な立場から長期的な視点に立ち、パブリック分野、ソリューション分野、国際分野の3つの調査分野のシナジー効果を活かし、総合的な観点からお客様のニーズに合った調査・コンサルティングを行います。

設立	平成元年12月
資本金	4億8,000万円
事業内容	調査、コンサルティング、アドバイザリー事業
所在地	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階
代表者	代表取締役社長 安藤 隆

DBJキャピタル株式会社

DBJキャピタル株式会社は、企業の成長、日本の新産業創出をサポートするため、高い成長性が期待されるベンチャー企業に対する投資を行っています。また、投資を行うだけでなく、DBJをはじめとするさまざまなネットワークを活用したファイナンス面の支援や、投資先企業のニーズに合ったソリューションをアレンジします。

設立	平成17年10月(平成22年6月発足)
資本金	9,900万円
事業内容	ベンチャー企業に対する出資等
所在地	東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル12階
代表者	代表取締役社長 鹿島 文行

DBJ投資アドバイザリー株式会社(DBJ-IA)

DBJ-IAは、中期的な視野に立ち、投資先との信頼関係を重視した「成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資(VG投資プログラム)」を推進するため設立されました。DBJ-IAは、DBJの投資先となる企業がM&A戦略、資本戦略、海外戦略等による成長戦略を実現するため、資金面のみならず、国内外のネットワークや人材確保・提供などを通じ、企業の成長・発展に貢献します。

設立	平成21年12月
資本金	6,800万円
事業内容	DBJが行う付加価値創造型エクイティ投資に関する業務
所在地	東京都千代田区大手町1-9-6
代表者	代表取締役社長 村上 寛

DBJ証券株式会社

DBJは、多様化するお客様のニーズに応える金融手法の充実を目的として、平成23年8月、日立キャピタル証券株式会社を子会社化し、同年10月、DBJとの連携の強化を図る観点から、DBJ証券株式会社に社名変更しました。DBJ証券は、DBJグループの投融資機能を補完する証券機能の担い手として、お客様への金融ソリューション機能の一層の充実を図ります。

設立	平成10年10月
資本金	5億円
事業内容	証券業
所在地	東京都千代田区大手町1-9-7
代表者	代表取締役社長 酒巻 弘

DBJアセットマネジメント株式会社

DBJアセットマネジメント株式会社は、平成18年11月設立の不動産ファンド運用会社であり、平成24年7月に、DBJ全額出資のアセットマネジメント会社として新たなスタートを切りました。長期投資家の運用に資する良質かつ信頼性の高いアセットマネジメント会社として、不動産分野をはじめ多様なリスク資金需要に応えながら、日本の金融機能の発展・高度化に貢献します。

設立	平成18年11月
資本金	1億円
事業内容	不動産ファンドの運用等
所在地	東京都千代田区大手町1-9-7
代表者	代表取締役社長 高橋 優

株式会社価値総合研究所

株式会社価値総合研究所は、平成25年4月にDBJの完全子会社となり、DBJグループの民間・公共部門における調査・コンサルティング機能を担っています。専門性・競争力のある独自のナレッジの創造・提供を通じて、お客様の持つ多様な課題の解決のために、ソリューションを提供します。

設立	平成5年6月
資本金	7,500万円
事業内容	調査、コンサルティング、アドバイザリー事業
所在地	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル8階
代表者	代表取締役社長 井上 毅

平成26年

4月

- 「地域元気プログラム」拡充→ [P.44](#)

5月

- 第3次中期経営計画を策定→ [P.18～19](#)
- ADFIAPの年次総会において「DBJ BCM 格付融資」がADFIAP Awards 2014を受賞

6月

- 「第3回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」の表彰式を開催
- 政投銀投資諮詢(北京)有限公司(旧政投銀日亜投資諮詢(北京)有限公司)を完全子会社化→ [P.25、28](#)

8月

- 「設備投資計画調査(全国・地域別)」の調査結果を発表→ [P.59](#)

9月

- 「地域みらいづくり本部」の設置→ [P.56](#)
- 「地域創生プログラム」の創設→ [P.56](#)
- 設備投資研究所設立50周年記念シンポジウム開催

10月

- 「PPP/PFI大学校」の開講→ [P.56、82](#)
- 「DBJグリーンボンド」の発行
- 「地域創生への提言」を公表→ [P.56～57](#)

12月

- 東日本大震災復興・成長支援ファンドを組成→ [P.53、87](#)
- 日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2014」に出展(14年連続)→ [P.68](#)

平成27年

3月

- 第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムを開催→ [P.54](#)

5月

- 「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」が施行→ [P.22～23](#)
- 「特定投資業務」を創設→ [P.22～23、36、71](#)
- 社会的価値・資本創出型M&Aアワードを創設
- ADFIAPの年次総会において「DBJグリーンボンド」がADFIAP Awards 2015を受賞→ [P.69](#)



6月

- 「第4回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」の表彰式を開催→ [P.48](#)
- 「成長協創ファシリティ」を創設→ [P.36](#)

